

# 報復戦争は、やめよ

## “法の裁き”による解決の道を

なんの罪もない多数の市民を標的にした残虐なテロ  
 —国際社会に挑戦する絶対に許せないものです。  
 極悪犯をどう確実に断罪するか、  
 いまわしいテロをどうやって根絶するか。  
 いま、世界中が真剣に求めている問題です。  
 アメリカは、なにがなんでも報復戦争でかたをつけるつもりです。  
 こんなことをやれば、世界は、新たなテロと報復の  
 悪循環というドロ沼におちこんでしまいます。  
 「無法者にきびしい法の裁きを」  
 —国際社会が力をあつめて、この道をこそすすむべきです。

世界の世論も

9月21日発表されたギャラップ社の世界31カ国での世論調査によると、国際世論は、テロリストの自殺攻撃にたいするアメリカの大規模軍事報復に反対している。…欧州諸国民の約80%、南米諸国民の約90%は、容疑者引き渡しと裁判をもとめている

[チューリップ(ロイター)]

罪のない

## 数百万の人びとを犠牲にしてはならない



黒柳徹子さんも

「テロで亡くなった方の子どもは本当にかわいそうです。でも、だからといって『報復』を破壊的手段ですとしたり、残念でなりません。何の罪もないアフガンの子どもが死ぬかもしれないようなことは、避けてほしい」  
 (『朝日』9月29日付)

“大規模な戦争になれば、罪のない一般のアフガニスタン国民に、おびただしい犠牲者がでる” — 国連は、何百万人もの人びとが、餓死の危険にさらされると警告しています。

テロは憎みてあまりあるものですが、なんの罪もない市民や子ども

たちを新たな犠牲者とすることも、許されない非人道的な行為ではないでしょうか。



## 不破議長、志位委員長連名の「書簡」で 各国首脳に精力的に働きかけ

### 日本共産党

テロ事件直後の9月17日、日本共産党は、軍事力による報復でなく、“法にもとづく裁きを”と訴えた「国際書簡」を発表。ただちに約130カ国の首脳に届けるなど、問題解決のために、世界に働きかけてきました。

そもそも、「軍事力で報復」は、国

連でも禁じられたものです。“無法なテロには法の裁きで”こそ、国際社会のルールです。かつてパン・アメリカン航空機が爆破された事件(1988年)では、国際社会が結束し、リビアがかくまった犯人を引き渡させ、裁判がはじまっています。

容疑者を特定し、身柄を引き渡させ、裁判にかける、そのために国際社会が一致して強力な措置をとる — 私たちは、これこそテロ根絶に着実にすすむ道だと確信します。この立場で国会内外でがんばっています。

日本共産党が発表した見解を紹介します。ご意見・ご感想をおよせください。

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 ☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358  
 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>



# 「テロ対策」に乗じた

# 自衛隊の参戦法

「ショー・ザ・フラッグ」(日の丸を見せろ)とアメリカにいわれ、小泉内閣は、報復戦争に無条件に賛成し、“なにがなんでも自衛隊をだす”とっています。

そのために提出された法案は、国際社会のルールも日本の憲法もいっさい無視した、ぜったいに許すわけにいかないものです。

## “米軍まかせ”で自衛隊が戦争へ

「米軍支援法」—政府が出した法案は、米軍が「テロ対策」の名で、どこでなにをやるうが、いっしょに参戦するというものです。

私たちの国は、憲法9条のもとで、と

もかくもこの半世紀、「戦争をしない国」「武力でことをかまえない国」としてがんばってきました。この法律がつくられれば、戦後はじめて、自衛隊が戦争にでかけてゆくことになります。他国での

“殺りく”に手をそめることにもなりかねません。

「日本は憲法9条の精神で」—この立場で堂々とどのぞむことこそ、政府のとるべき態度ではありませんか。

## 「後方支援」は戦争行為そのもの

政府は、「後方支援だから憲法の枠内」といいますが、とんでもありません。戦争に前方も後方もありません。米軍に武器や弾薬をとどけ、燃料や食料を

補給し、空母などを護衛する…。これらはどれも、戦争にかかすことのできないものであり、まぎれもない戦争行為そのものです。

日本共産党は、憲法9条をズタズタにして、報復戦争に自衛隊を参戦させることにキツパリ反対し、ただちに中止することをとめます。

## 憲法9条をもつ国のやるべきことは

憲法9条をもつ日本こそ、報復戦争をやめさせ、“法による裁き”のために、国連と国際社会に強く働きかけるべきです。

21世紀をテロと報復戦争の時代にしてはなりません。いま、私たち一人ひとりが声

をあげ、平和と正義をもとめる国際世論と腕をくもうではありませんか。

日本共産党は、報復とテロの泥沼化への道を許さず、“法の裁き”で問題を解決するために全力をつくします。



「しんぶん赤旗」をお読み下さい。日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

購読申込書	○印をおつけください ●日刊 2900円 ●日曜版 800円		
	お名前	住所	〒

お申し込みは、お近くの党事務所または党員が、上記まで。

